

# 本庁と区役所の在り方について

令和6年（2024年）6月26日  
熊本市 地域政策課

前回までの本特別委員会における、区役所と本庁の連携や地域ニーズ反映の仕組み等についてのご意見や、千葉市が策定した「区役所のあり方基本方針」(R5.3策定)の検証項目も参考としながら、本市の課題等を整理するようにとのご意見を踏まえ、これまでの本市の取組について分析を実施するもの。

# ● 千葉市を参考とした分析項目

【分析する取組】 ※大綱的な議論を行うため、**千葉市の例を参考に本市独自の分析項目へ整理**

	千葉市	熊本市
1	区役所組織（組織体制、事務分掌）	1 区役所の組織について
2	相談窓口	
3	地域担当職員	
4	保健福祉センター（センター設置による効果）	
5	議会出席	
6	各局事務事業調査	2 本庁と区役所の連携について
7	区要望	
8	区行政連絡調整会議	
9	区内調整会議	3 区役所の予算について
10	予算要求権	
11	区自主企画事業	

# 1 区役所の組織について（組織体制の変遷）

## 【政令市移行後の主な組織体制の変遷】

平成24年(2012年)4月： 各区役所を設置  
総務企画課、まちづくり推進課、区民課、福祉課、保護課、  
保健子ども課、農業振興課（中央区を除く）、総合出張所、出張所



平成27年(2015年)3月：「区役所等の在り方に関する基本方針」の策定



平成28年(2016年)4月： 各区役所に区民部、保健福祉部を新設。  
農業振興課を本庁に移管



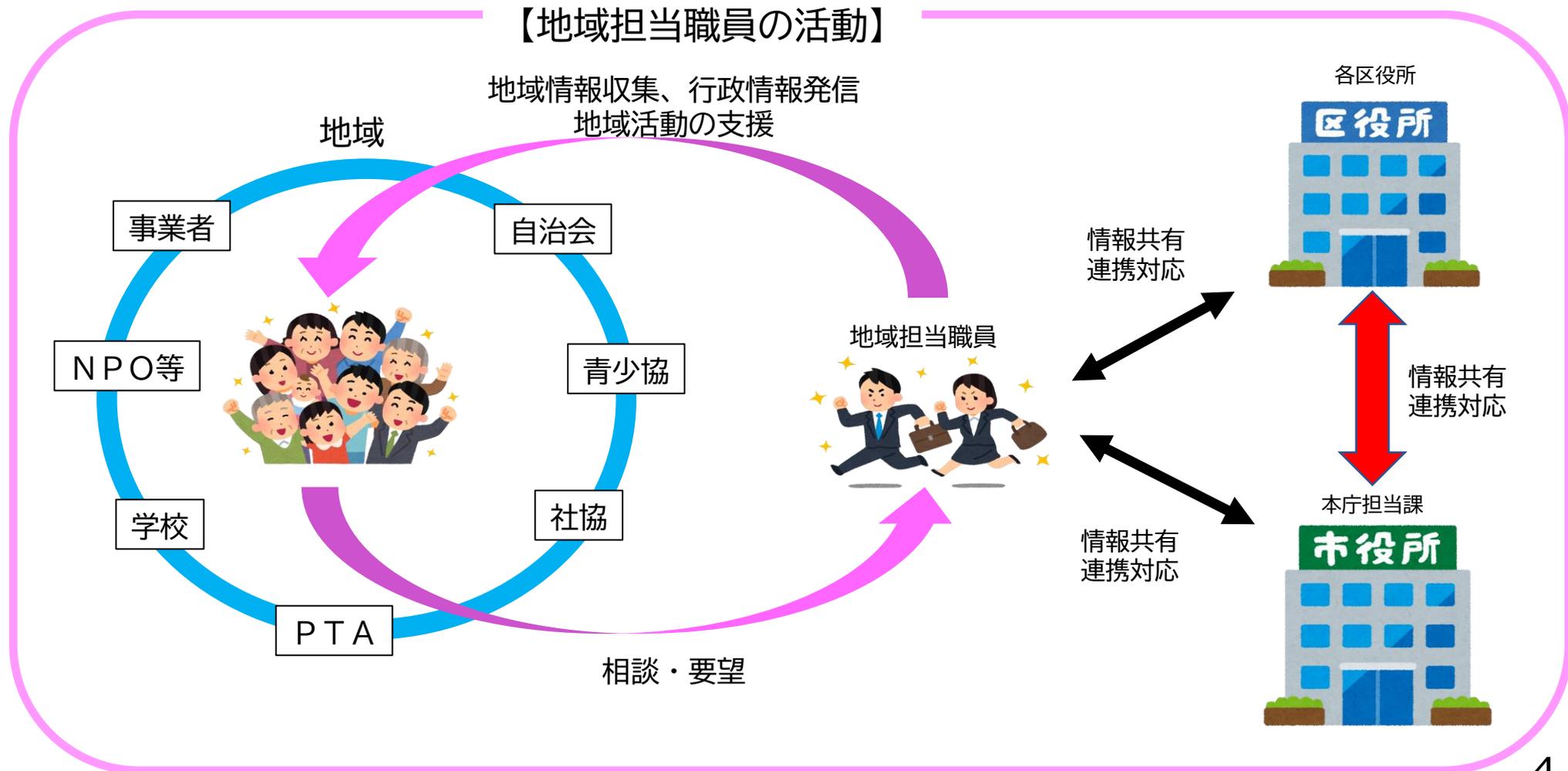
平成29年(2017年)4月： 出張所等を再編し、まちづくりセンターを新設  
(地域担当職員を配置)



令和3年(2021年)4月： 土木センターを各区区民部に移管

# 1 区役所の組織について（まちづくりセンター）

- 平成29年度（2017年度）、地域づくりを支える行政の支援体制を強化するため、出張所や公民館などを**17か所の「まちづくりセンター」として再編。**
- 各センターにまちづくり支援専任の**地域担当職員を49名配置。**  
⇒ 令和6年度（2024年度）現在、**55名体制**



# 1 区役所の組織について（まちづくりセンター）

## 【成果】

- 地域担当職員が地域に直接足を運び、地域のニーズを掘り起こし、課題解決を図ることができるようになった。  
※要望6,471件のうち、5,877件について対応済
- 地域の特性を活かした様々な活動について、地域に寄り添いながら支援を行ってきた。  
（校区担当保健師と連携して対応）  
※校区自治協議会、町内自治会連合会、社会福祉協議会等の会議に参加
- 平成28年熊本地震の経験を踏まえ、平時から地域と行政が連携・協力し発災時の初動体制の構築を図ることができた。  
※校区防災連絡会:96/96校区(100%)、避難所運営委員会:179/200施設(89.5%)[R6.3時点]

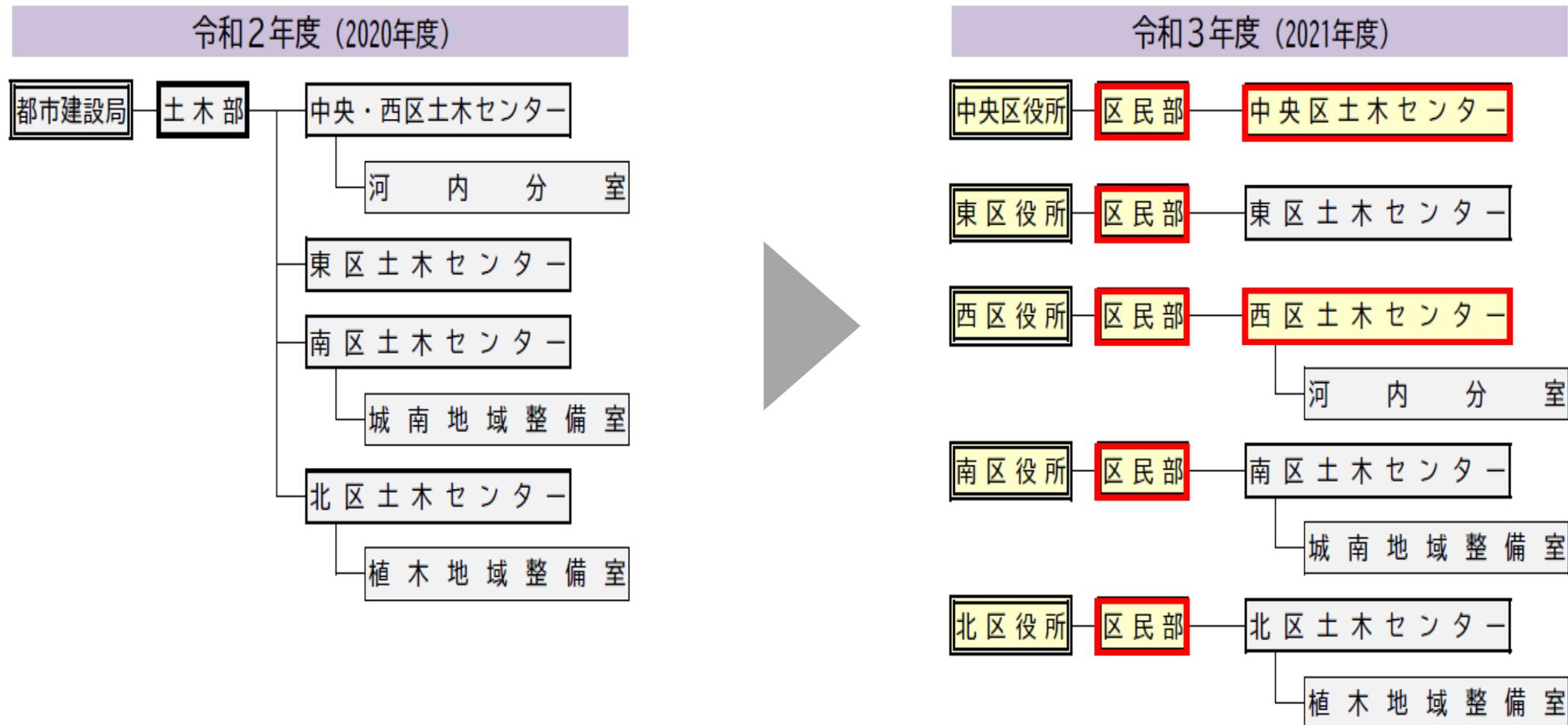
## 【課題】

- 「自主自立のまちづくりを支える」、「地域力の維持向上を図る」ため、地域担当職員の役割を更に充実させる必要がある。
- 地域担当職員が関わる対象を、現状から企業やNPO、学校等へ幅広く広げるとともに新たな担い手を発掘し地域と繋げる必要がある。

- ・ コロナ禍の影響等により、地域活動の停滞や活動再開が難しい場面が出てきている。
- ・ 地域担当職員の関わりは多くは校区自治協議会の構成団体の役員に限られている。

# 1 区役所の組織について（土木センター）

令和3年度（2021年度）、地域からの要望が多い**道路・公園・河川の維持管理**について更に的確に対応するため、都市建設局土木部から**土木センター**を各区区民部に移管した。



# 1 区役所の組織について（土木センター）

## 【成果】

- 1区1土木センター体制とし、管轄区域を区割りと同一とすることで、市民からの要望に対して的確な対応が可能となった。

## 【課題】

- 依然として多い道路・公園の維持管理等に関する要望に対し、更なる的確かつ迅速に対応する必要がある。

※土木センターへの要望

- ・道路：R3…5, 569件 ⇒ R4…7, 125件
- ・公園：R3…2, 200件 ⇒ R4…2, 009件
- ・河川：R3…699件 ⇒ R4…826件

## 2 本庁と区役所の連携について

区と本庁が共に参加する様々な会議体を開催し、情報共有、意見交換及び連携を図っている。

### 【区と本庁との情報共有・協議・調整の場】

#### 地域ニーズ反映の仕組み（毎年1回開催）

局長級⇒ 区長会議（概ね月1回）→終了後市長・副市長へ報告

部長級⇒ 区民部長会議（概ね月1回） 保健福祉部長会議

管理職⇒ 区民課長会議 福祉課長会議 保護課長会議 保健子ども課長会議

まちづくりセンター所長会議（毎偶数月開催）

監督職⇒ まちづくりセンター主幹・主査会議（毎奇数月開催）

地域包括ケアシステム推進会議（毎年1回開催）

各局所管事業説明会（毎年1回開催）

## 本 庁

全市的施策の  
政策立案、実施

Ex.)

- ・市政全般の企画や広報
- ・国、県との連絡調整
- ・税制や財政運営等の都市経営
- ・人事、組織管理等の内部管理など

## 各区役所

- ・身近なサービスの直接提供
- ・自主自立のまちづくりの支援

Ex.)

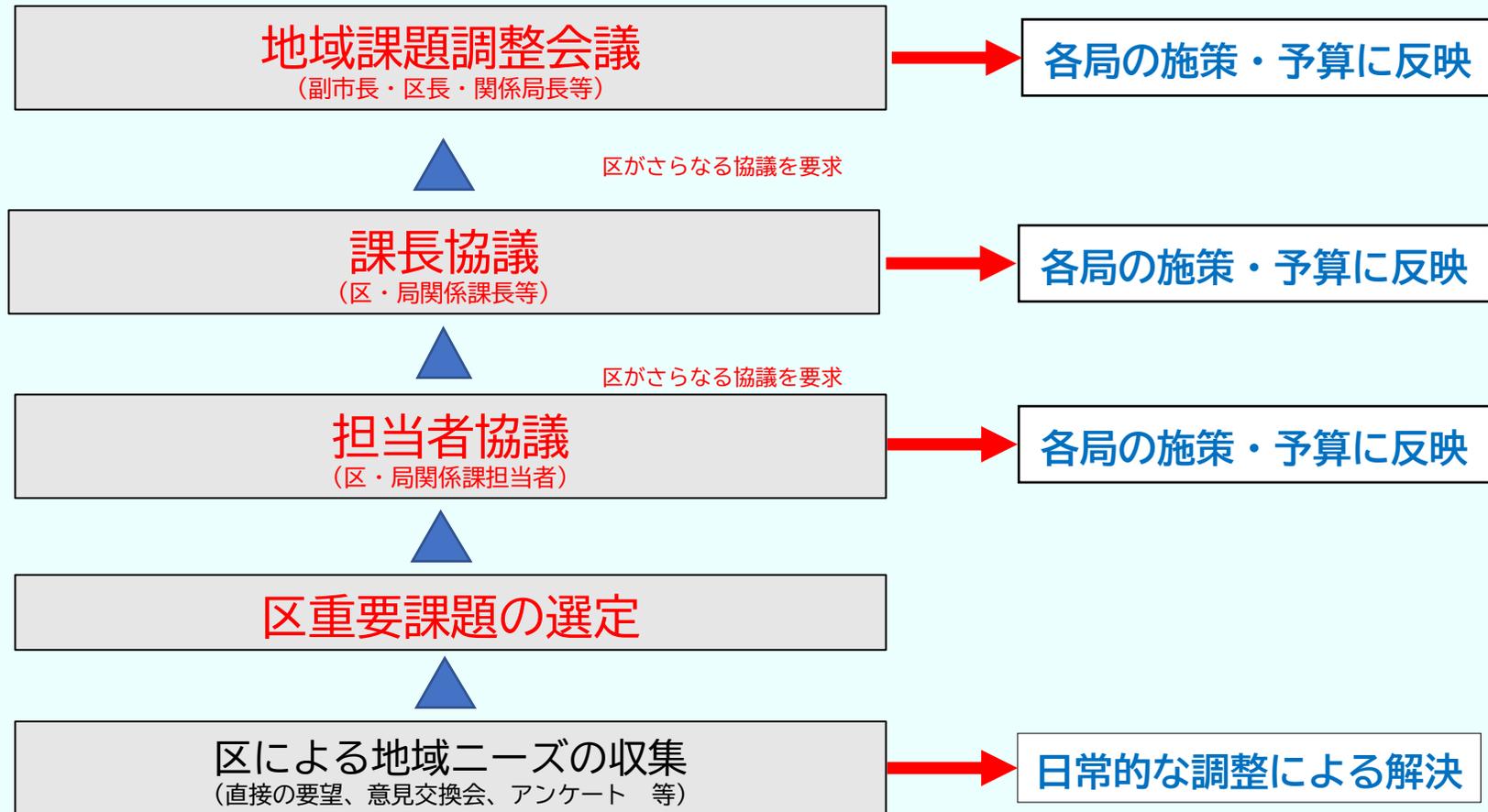
- ・住民票等各種証明書の発行
- ・健診などの保健福祉サービス
- ・区におけるまちづくりの推進
- ・地域コミュニティの活性化促進

など

## 2 本庁と区役所の連携について（地域ニーズ反映の仕組み）

区の重要課題について、各局の施策・予算に反映させるための仕組みとして「地域ニーズ反映の仕組み」を運用している。

### 【地域ニーズ反映の仕組み】



## 2 本庁と区役所の連携について（地域ニーズ反映の仕組み）

### 【成 果】

- ・平成29年度からこれまでの間、5,877の要望・相談に対応済
- ・そのうち**104件の区重要課題**について、**約13億円の予算化・制度化**につなげた。
- ・局と区の相互理解が深まったことで、**地域課題調整会議**を開催することなく、**担当者協議**や**課長協議**において解決方針が決定することができる。

### 【地域ニーズ反映の仕組み協議実績】

	地域からの要望・相談		区重要課題件数	「対応する」 とした件数	担当者協議	課長協議	地域課題調整会議	備 考
	要望・相談件数	(うち対応済)						
H29	1,710件	1,626件	92件	60件	92件	10件	3件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度、まちづくりセンター設置当初であり、これまで埋もれていた地域課題やニーズを把握したため、件数が多かった。</li> <li>・平成30年度以降は、日常的に本庁と区役所の連携による課題解決が図られ、区重要課題として選定される案件が減少している。</li> <li>・なお、令和2年度から令和5年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、件数が減少している。</li> </ul>
H30	1,101件	1,032件	22件	14件	22件	7件	—	
R元	999件	900件	10件	8件	10件	4件	—	
R2	920件	832件	8件	8件	8件	—	—	
R3	587件	478件	8件	8件	8件	—	—	
R4	504件	422件	4件	3件	4件	—	—	
R5	650件	587件	3件	3件	3件	1件	—	
計	6,471件	5,877件	147件	104件	147件	22件	3件	

## 2 本庁と区役所の連携について（地域ニーズ反映の仕組み）

### 【成果】

#### 【地域ニーズ反映の仕組みにより予算化された主な事業】

**中心市街地客引き対策**  
【文化市民局】20,900千円



**ごみステーション施設整備に係る補助の新設**  
【環境局】2,000千円



**老朽危険消防倉庫の建替え**  
【消防局】47,537千円



**熊本市指定史跡  
釣耕園・叢桂園一帯の整備**  
【文化市民局】3,000千円



### 【課題】

- 当該地域ニーズ反映の仕組みでは、対応が難しい地域の要望もある
  - ・ 国や県、民間等が管理する河川や道路、踏切の改修などの所管外の地域ニーズ
  - ・ 国道の抜本的な渋滞解消など地域の範囲を超えた広域的な要望、空家管理など法的制約がある要望等
- 自治会長等の地域団体役員に限らず、幅広くニーズを把握する必要がある。
  - ・ 地域ニーズの収集元が、地域団体等の相手方に偏っている。

### 3 区役所の予算について

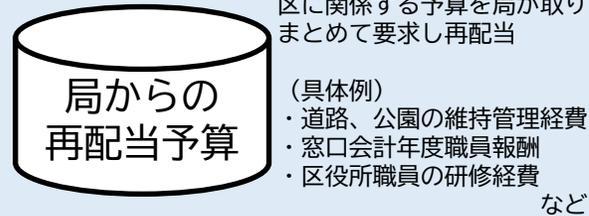
各区においては、区民の参画と協働により区の特徴を活かした まちづくりを推進していくため、**まちづくり推進経費を予算化し、活用**してきた。

#### 【区役所が執行する予算】

##### 区役所独自要求予算

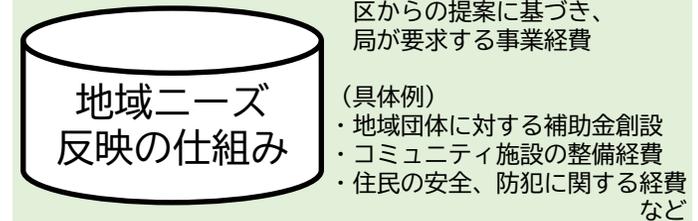


##### 各局要求予算



#### 【各局が執行する予算】

##### 地域ニーズ反映の仕組み関連予算



#### 【まちづくり推進経費】

年度	予算額 (5区合計)
H25	50,000千円
H26~H30	100,000千円
R元~R3	150,000千円 (復興支援自治推進経費50,000千円含む)
R4~R6	100,000千円

### 3 区役所の予算について ※参考：浜松市

#### 【区役所が独自に要求する予算】

#### ●地域力向上事業 [R5当初予算額…96,458千円]

⇒市民協働の手法により住みよい地域社会を実現するため、市が実施又は支援する区の特性を活かした事業や課題を解決するための事業

#### [地域力向上事業の具体例]

中区（現中央区）における地域力向上事業		※R5年度
市民提案による住みよい地域づくり助成事業		7件
区民活動・文化振興事業		1件
区課題解決事業		4件

#### 【局予算への反映の仕組み】

#### ●区重点提案事業（R5実績：提案60件 ⇒ 予算化40件）

（総合行政の推進に関する規則から抜粋）

（区長の総合調整等）

第5条

2 区長は、部等が分掌する区における事務事業について、当該部長等に対し必要な措置の要請その他の調整を行うことができる。

#### [主な提案]

- ・区が所管するスポーツ、文化施設や協働センター等の改修事業（予算化31件）
- ・住民主体の防災、減災の講演会や学習会（予算化1件）
- ・その他（道路整備、浸水対策など）（予算化8件）